

どう活かす

一〇二億九千六百万円

予算に対する 質疑

問 持続可能な

行財政運営とは

Q 十八年度は十分に苦労した予算として、一〇二億九千六百万円を提案されている。

町長は十二月議会で「標準財政規模に近い七十五億円の予算で」「持続可能な行財政運営を」との構想を述べている。

その整合性と持続可能な行財政運営と、具体策は、

A 町長

以前は国県町村の破綻(立ち行かなくなる)というのは想定外の事であった。最近では債務(借金)が多い事から行財政難に苦しむ自治体が激増



小林 貢議員

している。

国で自治体破綻法の制定の動きもある。

そうならないようにしていきたい。

平成二十年まではある程度の黒字でいけるが、以後は極めて不透

明である。

今から計画的に財政運営をしていきたい。

理想は七十五億円だになり、更に住民サービスを落とさざるを得ない。

皆さんの期待も大きいことから、一〇三億円弱の予算とした。

Q 持続可能にするには改革が伴う。「改革」住民サービス低減では住民はたまったものでは無い。総合的な改革を進めれば。

A 町長

三月末には財政にまつわる集中改革計画となる。「行政改革プラン」を提出する。

県でやつてもらいたい」と強く求めている。目下交渉中であるが、何れにしても早期結論が必要と考えている。

問 県立神石三和病院の 着地点・時期は

Q 県立神石三和病院 については、直接的な予算計上はないが、本町にとっては施政方針から外してはならない重要な課題に位置付けられる問題だ。

県は一般会計から五億四千万円繰り入れてい

本町の財政状況では不可能であり、指定管理者制度を使えば県で「公設民営化」ができるのではないか。

県の移管計画からすると九月末ごろまでに着地点を見いださないと対応できないのではないかと

「着地点」「時期」を明らかにするべきだ。



瀬尾征爾議員

県は施設整備をしていないと言っている。対県交渉でも県の考えが理解できないところがあり、「公設民営化

農業関係補助金交付要綱案は、対象が組織で十ha以上、個人で四ha以上となっている。

町の手だては国・県

の補完対策であり、これではハードルが高すぎて「集落営農」「法人化」の呼び水に成り得ない。少なくとも十haを五ha、四haを二haに改めるよう強く求める。

A 町長

内部調整を行い、意向に沿うようにした



住民課

本庁窓口



県立神石三和病院

問題だ。

町の手だては国・県

問 財源確保の対策は

Q 厳しい財政の中で、歳入をどう増やすのか。

A 町長 投資的経費の増加に向けて新たな事業の展開は、

「カイハラ」や手入発電所の固定資産税の増収が見込まれる。また、農林道の敷地料を徴収するなど鋭意努力している。

新たなハード事業の展開は十分な検討が必要。

Q 町内の大きな職場である官公庁や農協などが、合理化により、縮減されている。定住対策の大きな条件である雇用の確保にどう取り組むか。

A 町長 確かに、リストラ



広島牛改良センター

Q 予算編成大綱の中で、経営規模の拡大や高度化により、効率的かつ安定的な農業経営を充実し、農産物のブランド化や加工・流通体制の強化を図るとある。広島牛改良センターの移転について、町の方針を伺う。

A 町長 本年度は畜産技術



松本彰夫議員

が進み本町の雇用の場は縮小されつつある。「カイハラ」の創業により新たな雇用も期待できる。更に福山市への通勤可能な地の利を活かした、井関地区の住宅団地整備も定住対策である。

問 広島牛改良センターの活用は

Q センター（庄原市）に三億七千万円かけて、搾乳・受胎牛舎などを建設し、随時移転統合される。移転後の施設は、無償で本町に移管するよう要請している。

県は三次地域で三千頭の生産目標をたて、乳牛に受精卵移植で、広島牛の繁殖を行う。本町でも神石牛地域再

Q 子育てするのなら神石高原町でと言えりような施策を取り組むべきでは。目先のことをサポートでやるのではなく、トータルサポート・トータルケアの視点で、児童福祉、教育、更には雇用の確保を含めた環境整備を。

A 町長 子育て・定住対策は、過疎に悩む自治体の共通の課題である。本町でも子育て定住

対策を取り組んでいるが、対象者が満足しているとは言えない。本町の魅力を活かした環境を作り、住環境の良さをアピールする事も必要と考える。



村上克朗議員

構築のプロジェクトを立ち上げ、繁殖を進め、牛の飼育拡大に努める。神石高原町和牛改良組合と協議している。

Q 民間の資金運用で和牛生産者による大規模な法人組合を立ち上げて、農業観光・牛

肉の加工所・高級レストラン等の事業を取り組んで、雇用と観光に役立ち、和牛生産者の活路になるのでは。

A 町長 民間資本の対応を考へて行きたいが、和牛改良組合に法人化への意欲があるかどうかである。

「神石高原町和牛の里づくり」プロジェクトの立ち上げをしたい。



いずみ保育所退所式

問 県立神石三和病院の 行方は

Q 三月県議会で、地元元移管の方針は変わらな
いと答弁している。病
院問題がどうなるのか、
町民は大変心配してい
る。着地点はどこなのか。

県の福祉保健部長は、
地元移管の方針は変わら
ない」と答弁している。病
院問題がどうなるのか、
町民は大変心配してい
る。着地点はどこなのか。

A 町長
地元移管にあたり、
県の財政支援は全くない
と聞いた。これでは町と
して引き受けられない。
どうしても地元移管が
なれば、県が公設民営化
してほしい。地元移管の
シミュレーションを県が
二月末に示す予定だった
が、未だに出てこない。

しかし、助役を窓口とす
る事務レベル協議が四
回行われ、協議はほぼ終
了したの思いもある。
最終決断の時期に來
たと考える。

Q ふるさとふれあい
事業の middle に問題



片山元八郎議員

はないか。神石地区の保
育料激変緩和事業、豊松
地区のオーストラリア
語学研修助成。町民は等
しく同額の保育料を負
担し、公教育は平等であ
るべきではないか。

A 町長
正論だが、二つの
事業は合併時の約束。
既得権なので平準化に
は該当しない。保育料
は、十八・十九年度の二
力年、語学研修助成は今
年度限りで終了する。



1.5 歳児検診

問 安全・安心の まちづくりは

Q 町公施設等の耐震
診断調査並びにその
状況と対応策は、

A 町長
近年建築した建物
は建築確認申請時に確認
がとれており安全である
が、老朽化した学校等は
診断が必要。優先順位を
つけて順次調査する。

Q 町の一体感と平準
化を進める中で、

まちづくりは

町民が受けるサービスが
現在より「良くなる」「変
わらない」「悪くなる」
部分の把握と、町民感情
をどうみるか。良い部分
は残し、町全体として現
在より向上することが望
まれる。

A 町長
合併推進時、高福
で、全体として向上する
と思うか。



豊松中学校・オーストラリアでの語学研修



小川清治議員

社底負担に調整された
が、現在では、本町の維
続維持のため、負担に見
合うサービスにならざ
るを得ない。

Q 十八年度の「ふるさ
とふれあい事業」予
算は各地区均等千二百万
円となっているが、その
積算根拠は何か。町民一

人あたり額七千七十五円
の地区と二千七百七十二
円の地区がある。格差は二・六倍と大き
く、町の一体感に逆行す
るのではないか。

A 町長
合併時の決定事項
であり、理解してほし
い。

Q ふれあい予算の未
執行額は、
A 町長
残額は、翌年度に
執行することに見直す。

問 集中と選択は

Q 平成十八年度の予算編成において、重点的政策として何を選択し、何処に集中されたのか。

A 町長 集中という事は、何をやりたいのかということに繋がる。具体的には、若者定住に期待する井関地区の総合開発事業、高齢化対策

としての予約乗り合いタクシー事業。農業関係では野菜選果場整備、ライセンサー整備、特定中山間保全事業等である。

Q 情報システム整備については、デジタル式防災無線システムの調査設計業務委託料千八百万円の計上となっている。財政が厳しい時



木野山孝志議員

になぜ急ぐのか。

A 町長 今年度、防災行政無線整備を行う。過疎地域自立促進計画にも示している。企画課長 検討委員会の答申は、デジタル防災行政無線となつていく。

整備事業は、財源の負担が少ないよう分割し、合併特例債で事業展開したい。

Q 新たな介護保険制度の移行は各市町村の自由裁量となつている。サービスが出来るだけ低下しないように、新制度への移行は慎重、確実に実施すべきだ。

A 町長 介護保険制度の改正にともなう事業などの時を失することなく

スタートするよう準備をすすめている。法改正に基づくもので、指導もあり予定通り行う。



デイサービス（メルシー三和）



大瀬地区災害

問 大瀬地区の災害復旧は

Q 大瀬地区の小規模崩壊地復旧工事の予定地が崩落した。一日も早い復旧を願っているが、今後の取り組みは。

A 町長 十八年度の小規模崩壊地復旧事業として予定していたが、このような事態となつた。崩土の除去などの問題もあり、検討中であるが、復旧へ

向けて取り組む。

Q 有害鳥獣対策は。

A 町長 これといった決めた手がないが、有害鳥獣対策委員会が検討し、猟友会の理解と協力を得ながら、猪や猿の捕獲・駆除へ鋭意取り組む。



寄定秀幸議員

Q 財源不足を補うために、広報誌やホームページなどに企業の広告を掲載するなど、自ら稼ぐ努力をしてはどうか。

A 町長 広告については検討中である。財源確保と収入増に努力する。

Q 子どもの安全対策は。

A 教育長 P T A が中心となつて各小学校で地域安全マップ作りを行っている、通学路の安全点検を行っている。

防犯活動が活発化している。子どもの危険回避能力を高める防犯教室の開催、スクールガード（学校安全ボランティア）の受講などの取り組みを行っている。

青色パトカーやシルバー人材センターの方による見守り活動など、

問

活力ある農業の方向について

をどう解決するのか。

A 町長

Q 本町の基幹産業は農林業であり、過疎化高齢化が進み、農業に携わる人々には特に高齢者が多く、「二最近は、農地の荒廃が増加傾向にある。また、農産物の価格の低迷で収益もあがらないのも一つの要因と思われる。一後継者不足、二、農地の荒廃、三、農地の集積、これらの問題



豊田耕三議員

本町は、棚田が多く、平地が少ないため農業基盤が非常に悪い地形である。

昔から特産であったものを掘り起こしたい。荒廃地に和牛を放牧する等、畜産とこれらとを連動した取り組みを和牛改良組合で研究し、積極的

に取り入れる考えがあれば予算計上し、支援もしたい。
広島牛改良センター跡地利用も有効に活用すれば農業振興にも効果的と考えられる。
法人・認定農業者を育成強化し、生産性を高める。攻めの農業は、コス

ト削減が必要だが、できるだけ支援を考えている。
農業者も主体性をもって自立していただきたい。

町への定住促進を民間活力を利用して進めたい。

問 今後の改革と

財政運営は

Q 本町の財政に大きな負担となっている三つの過剰である人員・施設・債務の解消と、今後の改革、財政運営をどう考え、取り組むのか。

A 町長

人員は五年間で三十九人一七％減、不要な施設は地域に管理委託や処分を積極的に行う。また、各旧庁舎は地域

での総合的な活用を考慮の基礎固めとしたい。今年度の予算で新町発展の課題とし、新たな施策で新町の発展に取り組むたい。

Q 新規事業である、井間住宅団地の概要は、定住対策は重要な施策だが、住宅団地は他



佐伯卓師議員

の自治体でも失敗例が多い。充分な調査と計画で取り組まれたい。

A 企画課長

本年は調査で、面積は七ha、一区画平均二百坪で六十五、七十五区画を計画している。

Q 三和農業公社と豊松陽光の里公社の

Q 特定中山間整備事業への採択と取り組みは。

A 町長

森林と農用地保全を目的とした事業である。事業費は、一〇億円程度で採択に向け努力する。

A 町長
統合後の方向性は、農作業の受託だけでなく、生産から販売まで目指し、全町に広げたい。



米見堆肥センター現地調査



問

新町建設計画の 事業費の変更は

必要事業費あり、予算をオーバーするのではない。

Q 一七〇億円の旧町村の配分額は変更された。井関住宅団地造成に配分額から五億六千万円全部充てるのか。

A 町長 必要事業費あり、予算をオーバーするのではない。

Q 新町の振興対策と位置付け、枠にはこだわらず一七〇億円の地域分は按分する。

A 町長 新町の振興対策と位置付け、枠にはこだわらず一七〇億円の地域分は按分する。

Q 呉ヶ峠く土生線が廃止検討路線とあるが、通学・通院に利用されている。バス路線の継続を望む。

A 町長 廃止検討路線とあるが、通学・通院に利用されている。バス路線の継続を望む。

Q スクールバスを検討する。六月一日から乗合タクシーが稼働するので、六十五歳以上の人はそれで対応できるが、六十五歳以下の人は利用者の意見を聞き、検討する。

A 町長 一月より三和調理場で町内産米を使用している。その他の調理場では、四月から、地元産米の使用を実施する。特産品については、各調理場で調達しており、野菜は冬場に少ないので、期間を限定して使用できないか検討したい。



久保田龍泉議員

Q 学校給食での食材の地産地消の取り組みは。

Q 団塊世代の定住を検討すべきと考えないか、調査すべきではないか。

A 町長 空き家の調査に基づいて、持主にお願いすることも考えられるし、職員をその対策に充てることを検討したい。

A 町長 空き家の調査に基づいて、持主にお願いすることも考えられるし、職員をその対策に充てることを検討したい。

問 食育と山村留学の 取り組みを

Q 食の乱れにより、脳の障害・未成熟が発生するとも言われている。身土不・医食同源・気候風土などを無視した食生活を見直すときが来た。

A 町長 山村留学はぜひ取り組みたいと思っている。空いた学校も多くあるし、旧高蓋中学校のように宿泊施設が整ったところもあるので、山村留

Q 食の重要性を「農」とのかかりを通して教えることは大人たちの責任だと思いが、その対策

A 町長 山村留学はぜひ取り組みたいと思っている。空いた学校も多くあるし、旧高蓋中学校のように宿泊施設が整ったところもあるので、山村留

Q 食の重要性を「農」とのかかりを通して教えることは大人たちの責任だと思いが、その対策

A 町長 山村留学はぜひ取り組みたいと思っている。空いた学校も多くあるし、旧高蓋中学校のように宿泊施設が整ったところもあるので、山村留



赤木健二議員

Q 団塊世代の定住を検討すべきと考えないか、調査すべきではないか。

A 町長 空き家の調査に基づいて、持主にお願いすることも考えられるし、職員をその対策に充てることを検討したい。

Q 食育関係の県の事業もいくつかあると聞いているので、可能なものは取り組む姿勢で検討したい。

A 町長 食育関係の県の事業もいくつかあると聞いているので、可能なものは取り組む姿勢で検討したい。

Q 食育関係の県の事業もいくつかあると聞いているので、可能なものは取り組む姿勢で検討したい。

A 町長 食育関係の県の事業もいくつかあると聞いているので、可能なものは取り組む姿勢で検討したい。



池本小学校給食



高蓋研修センター

問 企業の農業進出と 農林業への支援は

農林業への支援は

Q 公共事業は、一産業として、雇用確保も担っていたが、投資的予算の減少で過疎高齢化に拍車がかかることが心配される。「本町の主要産業は、農林業で、経営規模の拡大、営農体制の充実等で、活力ある収益の向上する農林業を目指す」とあるが、企業の農業進出推進と今後の農林業に、具体的な支援指導対策は。

A 町長

企業の農業進出は、県で「新分野進出チャレンジ企業支援事業」として、神石郡、山県郡を指導している。農業をはじめ新分野に参入進出している企業も数社ある。行政も指導体制を整え、法人化と生産性を高め、収益の出る農業を指していきたい。

Q 企業の農業進出の推進と、法人組織の設



丸山達夫議員

A 町長

立に町独自の支援策は、企業の農業分野への進出に対しての、財政的支援は考えていない。自己資本で、自立の精神を基本とする。農業振興は、充分でないが、呼び水的な支援とし、単町独自の補助金制度で対応している。

神龍湖崩落事故の災害復旧始まる

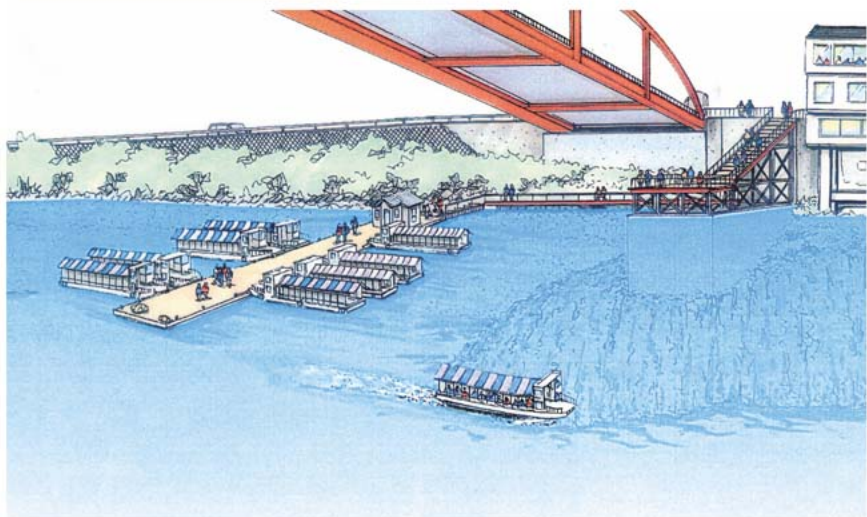
昨年十月に岩盤が崩落した神龍湖の災害復旧が取り組まれています。この工事は、中国電力の補償工事として「狹帝峡遊覧船」が発注して行われます。

復旧計画の条件として、国定公園内の名勝地「帝釈峡」の自然景観に配慮した計画となっています。また、現在の乗船場は、危険なため、

復旧工事を併せて、乗船場所が下流に変更されます。

工期は、六月末までとなっています。このため、毎年四月二十九日に行われている湖水開きは、神事のみ行われる予定です。

工事は、夏休み前の完成を目指しており、完成後大々的なイベントが行われる予定です。



予算の具体案は



問 新平谷団地の今後の計画は

矢田貝克治議員

Q 新平谷団地高齢者住宅の建設計画と入居希望の状況は、

A 建設課長

現在支所を通じ三件余りの問い合わせがある。今年度の入居状況を判断して、十九年度以降の計画を進めたい。

急を要するものから優先順位をつけ診断する。豊松小学校は十八年度の対象としている。

Q 公民館長の報酬にハランキがある。館長報酬を統一すべきでは、

A 生涯学習課長

各公民館とも、館長の勤務日数は一体化していない。週五日勤務で、館長報酬も二十万円位に統一したい。

Q 豊松小学校の耐震調査は、

A 総務課長

本町においては、緊



新平谷団地・高齢者住宅（豊松）

問 コミュニティー施設の改修は

渡辺俊徳議員

Q コミュニティー施設の改修補助金は、百万円予算計上されている。十七年度も予算オーバーし改修できていない。十八年度もすでに数件の申請があり、予算内に収まりそうにない。どう対応するのか。

A 企画課長

定率の助成で対応できない場合は按分も考えた。改修申請については、雨漏りなど緊急性の高いものを優先する。

問 団体補助金は六月までに交付を

瀬尾征爾議員

Q 各種団体に対する補助金が年度末に支払われている。活動が抑制され予算も有効に活用されないことにもなる。活動を促進するためにも、遅くとも一〜四半期（四月〜六月）には概算払いをすべきではないか。

A 総務課長

概算払いについては財務規則に定められているが、できるだけ趣旨にそって見直しをしたい。

A 産業課長

十七年度は初年度であらゆる作業が遅れたが、二年目の今年からは請求があれば対応したい。

例えば工事請負では着工届で四〇％以内支払い、完了届で全額支払う。特に中山間直接支払い交付金は多額であり、年内には活動も終る。



コミュニティの草刈り



産業建設常任委員会現地調査

問 長期総合計画の策定は

小林 貢議員

問 水道工事は地元業者で

松本彰夫議員

Q 長期総合計画は新町建設計画の修正という大作業であり、検討を任される審議会の役目は多大である。委員構成と住民意思の反映をどのように考えているか。

A 名を審議会委員としてお願いする。住民の想いは各地区の自治振興会から出て頂く二名の意見を聞きながら検証していく。

A 企画課長
地域審議会が廃止されたことで、各地区自治振興会から二名で八名、全町から有識者として五

Q 生活交通機関確保対策事業が六月試行となっている。関係業者及び行政が相互理解と協力で、継続

可能で住民の満足度の高い安定した事業実施を望む。
A 企画課長
計画の段階で各方面から色々の問題点も何っている。真摯に受け止め、誠実さをもつて確実なものにしていきたい。

Q 時安地区の水道工事が発注される。公共工事が減少する中、町内業者に発注すべきでは。
A 町長
補助事業で、制約もあるが、町内業者に発注するよう努力する。

Q 井関地区の開発は、民有地も取り込む計画だが町が買収するのか。
A 企画課長
町は買収せず、民間業者が買収し、区画整理で造成し、工事費は現物でかえす。

*町道改良の採択申請は、十八年以降で行う。民間業者については、できる限り町内の企業で取り組んで頂きたい。
Q やすらぎ苑の改造計画が予算化されている。町単独の事業は早く発注すべきだ。
A 総務課長
単独事業は、早期に発注するよう努める。

問 農業公社の統合は

木野山孝志議員

Q 農業公社統合について現時点での準備の事務処理と将来展望は、

A 町長
新会社は有限会社にて立ち上げる。現在行っている三和、豊松地区での農作業の受委託を郡内に広げる予定だが、将来は、生産法人として農地の取得や農産物の生産、加工、販売などを行い企業体質を兼ね備えた公社として運営したい。

Q かがやき予算は新町一体化の予算であるが、今後、予算を増額する予定があるか、ふれあい祭り・旧町村振興事業との関連性、整合性は、

A 企画課長
本年度は規模を少し大きくし、油木地区で行う。新規に四地区を統合したイベントが望ましい。ふれあい事業が少しずつかがやき事業にシフトしていけば一体化した事業が拡大化すると思つ。

Q おでかけタクシーについて、生活交通方式の変更で財政はどうなるか。
A 企画課長
スクールバスはそのまま実施するが、僻地患者輸送バスの廃止、利用運用の少ないバス路線の廃止や運行変更、福祉タクシーの廃止による三千四百万円余りが、おでかけタクシーの予算二千三百万円の財源で



中山間地直接支払い事業



神石ブロック芸能発表会